

## 日米メディアプロジェクト

日米メディア会議 1997年9月17日~18日

ニューヨーク



メディアプロジェクトは、高齢化問題のエキスパートとしてのジャーナリストの育成と、高齢化に関する世界の最新情報の共有を主目的としたもので日米両センターが共同で行った最大のプロジェクトである。

1993年に米国センターのロバート・バトラー理事長より提案され、日本側主査である医事評論家の行天良雄ILC理事を始め、厚生省、国際交流基金日米センター、地方紙各社の協力を得て実現の運びとなった。

日本側研修参加メンバーは、共同通信社とその加盟地方紙12社の計13名で構成され、米国での会議に向けて多岐にわたる課題の事例研修と同時に、山形県最上町にて2泊3日の高齢者施設介護実習を経験した。

### ■日米メディア会議

1997年9月17日、18日の2日間、ニューヨークのマンハッタン中心部にあるニュージウムにて、日本側13名に対し、米国側17名、その他オブザーバーとして全米の研究者や医師など総勢約80名が参加し議論を行った。

会議は、テーマごとに専門家講師による問題提起から始まり、その後五つのテーブルに分かれ、グループディスカッションを行った。1日2テーマ、計4テーマを議論し、その結果は各テーブルのまとめ役(ラポーター)が全体に報告した。

### I. 長寿科学分野におけるめざましい進歩とその意義

技術的進歩としては、高齢者にも心臓移植が可能となったことや、遺伝子研究により胎児段階で出生後の疾病や障害についてある程度診断可能になったことなどが挙げられた。

### 訪問先一覧

会議の前後に下記の施設、研究団体、行政機関等を訪問・取材した。

- 9月16日 **The Hebrew Home for the Aged at Riverdale**  
NY Riverdale
- 9月19日 **The Linkage House**  
NY East Halem
- 9月22日 **国立老化研究所 (NIA)**  
Maryland Bethesda  
**全米退職者協会 (AARP)**  
Washington, D.C.  
**米国厚生省 (DHHA)**  
Washington, D.C.  
**Mr. Theodore Totman**  
Washington, D.C.  
上院における高齢問題委員会共和党側政策責任者

### 会議参加者(敬称略)

#### ● ラポーター

- 第1テーブル John Campbell (Professor, University of Michigan)
- 第2テーブル Robert Rosenblatt (Los Angeles Times, Washington Bureau)
- 第3テーブル Paul Kleyman (Aging Today)
- 第4テーブル 大迫政子 (ILC-US Advisory Group)
- 第5テーブル Michael Vitez (The Philadelphia Inquirer)

#### ● 日本側メンバー

安達憲政(熊本日日新聞)、岡馬重充(中国新聞)、岡山一郎(山陽新聞)、昆野勝栄(河北新報)、佐藤秋彦(信濃毎日新聞)、清水豊(南日本新聞)、下土井京子(神戸新聞)、榛葉隆行(静岡新聞)、高田敏司(京都新聞)、高橋尚宏(共同通信)、田子孝(新潟日報)、田中英男(北國新聞)、山岡正史(高知新聞)

#### ● 米国側メンバー

Sharon Begley (Newsweek), John Cutter (St. Peterberg Times), Susan Denzyer (US News and World Report), Peter Eisler (USA Today), Denise Gamino (Austin American-Statesman), Max Gomez (NBC TV), Jane Haas (Orange County Register), Kay Harvey (St. Paul Pioneer Press), Paul Kleyman, Richard Knox (The Boston Globe), Trudy Lieberman (Consumer Reports), Lynn Payer (Medicine and Culture Update), Robert Rosenblatt, Wendy Schmelzer (National Public Radio), Michael Vitez, Maureen West (The Arizona Republic), Warren Wolfe (Minneapolis Star Tribune)

#### ● その他メンバー

Judith Ahronheim, Douglas Brinkuley, Jacob Brody, John Cambell, Carol Capello, Ken Emerson, Judith Estrine, Marianne Fahs, Robert Giles, Kenneth Goldstein, Lawrence Grossman, Joan Konner, Richard Leone, Myrne Lewis, Charlotte Muller, Mal Schechter, Robyn Stone, Richard Suzman, Richard Thau, Robert N. Butler, Françoise Forette 行天良雄、廣瀬輝夫、大迫政子、野口晴子、田村雅子



また米国では、アルツハイマー病への異常なまでの恐怖が広まっている、との報告が相次ぎ、アルツハイマー病の治療法さえ見つければ、高齢社会は何も恐れることはないという意見さえも述べられた。日本のように、老いやそれに伴う障害を受け入れた上で介護や医療をどうするか、高齢者が残りの人生をどう尊厳を持って生ききるかを考えるのは、米国ではジャーナリストですら少数派であることを再認識させられた。

## II. 人口高齢化がもたらす社会文化的影響

高齢者向けの商品の開発や高齢者のCM起用等が多くなってきたが、「近い将来高齢者文化が若者文化に取って代わる時代がくるのか」という問題が提起された。

高齢者がメディアや市場のターゲットになってきた反面、日米共に高齢者に対する偏見が依然として強く残っていることが明らかになった。今後高齢者文化が形成されていく過程において、メディアは高齢者を自然のまま捉え、正しく表現していく役割を担っているとの意見が象徴的であった。

## III. 人口高齢化による社会・政治・財政面での懸念

高齢化を財政面でどのように支えていくかは日米共通の課題である。特に日本においては公的介護保険導入を目前にしており、話題の中心となった。米国側からの質問に答えていく中で、改めて自国の新制度への課題が明確になったという声も聞かれた。

また、国民全体をカバーする保険をもたない米国と、そうではない日本における社会保障に関する理念の大きなズレが、浮き上がった。

## IV. 終末期における倫理的問題

最終テーマの主題は「制限医療」と「安楽死」。日本では倫理的側面からのみ論じられることの多い「制限医療」の問題が、米国においては同時に医療コストの問題として大きく捉え、論じられていた。

また、「安楽死」容認は米国医師の約半数に達しているとの報告があった。社会的に受容されるのはまだ相当先の話であろうが、日本人がとかく曖昧にしがちな「死ぬ権利」を米国ではしっかりと意識下に入れて動き始めているという印象を持った。

## 特別講演とパネルディスカッション

会議の初日にはニューヨークタイムズマガジンのジャック・ローゼンタール編集長より、メディアの果たすべき役割と責任についての特別講演があった。

また、2日目には「日米仏ドミニカ共和国におけるそれぞれの高齢化の実態」と題したパネルディスカッションが行われた。日本は介護問題が最も重要かつ深刻であることを行天理事が報告するなど、各国の実状が語られた。

議論を通じ、高齢化は世界全体で考えるべき問題であると同時に、高齢者は重要な社会資源であることが確認された。

日米のジャーナリストが一堂に会し、「高齢化」という大きなテーマを掲げて相互に議論を戦わせたことは意義深かった。特に、現場取材報道を重視する日本に対して知的に論理を組み立てる米国の報道姿勢や、企業人としての日本と、フリーランスとして特定の専門分野を取材し続けることのできる米国など、ジャーナリストとしての興味深い相違点も浮き彫りになった。

## ■ シンポジウム「あなたの明日は明るいか」

米国会議終了からほぼ1か月後の10月17日、プロジェクトの総まとめであるシンポジウムを東京で開催した。

行天理事からプロジェクトの総括として、今後高齢問題を扱うに当たり、メディア関係者には現場主義に徹して欲しいこと、そして、超高齢社会に向けての新しい日本の選択に本気で取り組んでいかない限り、この重大な転換期を乗り切るのは難しいとの厳しい意見が述べられた。

続いて、バトラー博士は、高齢問題は日米だけでなく、全世界に共通の課題であり、医学や財政的な問題であると同時に、東西の倫理や哲学を融合する観点が不可欠との見解を示した。バトラー博士は、このプロジェクトを通して今後の高齢社会におけるメディアの役割の重要性を繰り返し強調した。

その後ILC米国においては重要なプロジェクトである“Age Boom Academy”へと発展し、高齢問題に関わる米国ジャーナリストの教育・育成活動を積極的に行うことになった。